

第1セッション〈共通論題〉 報告要旨

「アディル」(公正)を通して見たマレーシア、インドネシアの社会

【趣旨説明】

西尾寛治(防衛大学校)

もとより「公正」は人類の普遍的価値のひとつである。一般に、こうした社会秩序にかかわる価値は、平常時から人々に強く意識されているわけではない。ところが、何らかの要因で社会の秩序が揺らぎ、それが一定の限度を越える程に大きなものになってくると、人々はそれを危機として認識する。そして、あるべき社会秩序とその回復に対する思いを強くする。その思いは、しばしば社会的秩序の回復を志向する運動となって顕在化する。すなわち、「健康」や「福祉」についての意識がそうであるように、「公正」とは、まさに喪失されつつある状況に至り、ある種の危機感をともなって人々の意識にのぼり、その回復を強く訴えかけてくるものといえよう。

マレーシア、インドネシアをはじめとする東南アジアのイスラーム教圏では、近世のイスラーム受容以降、この種の価値観は「アディル」(adil)というアラビア語起源の語を用いて表現された。それは、『タジュ・ウス・サラティン』や『スジャラ・ムラユ』などの文献で言及されただけでなく、救世主観念「ラトゥ・アディル」やことわざ——“アディルなラジャ(王)は崇拜されるラジャ、ザリム(暴虐)なラジャは敵対されるラジャ”——にも投影されている。さらに近年のマレーシア、インドネシアにおいては、人民公正党(PKR)や福祉公正党(PKS)のように、この語を高く掲げる政党すら登場し、急速に支持を拡大している現象がみられる。

そこで、今回の JAMS 研究大会の共通論題パネルでは、この“アディル”に注目し、を通してイスラーム教圏東南アジアの個別性を論じてみたい。パネルでは、まず西アジアと近世の東南アジアにおけるアディル概念についての報告がなされ、この観念の受容の経緯やそれにともなる異同を通して東南アジアの個別性が浮き彫りにされよう。続いて、マレーシア、インドネシアの事例報告へ移るが、ここでは現代のふたつの国家が抱える政治・経済的な問題点を指摘することが主な論点となろう。討論では、時代や地域による“アディル”(公正)概念の表われ方の比較などを通じて、イスラーム教圏東南アジアの人々がどのような政治・経済的な課題を抱え、どこに向かおうとしているのか、などが明らかになる。

(なお、このパネルは京都大学地域研究統合情報センターの共同研究会「公共領域としての地域研究の可能性——東南アジア海域世界における福祉の展開を事例として」との共催により行われる。)

【報告 1】

中東社会における公正(アドル)概念

新井和広(慶応義塾大学)

本報告の目的は、中東社会において公正(アドル)という概念がどのような位置を占めていた(いる)のかを概観し、マレーシア、インドネシアにおける公正(アディル)概念との比較を行うための視座を提供することである。

マレー語、インドネシア語で「公正」を意味するアディル(adil)は、アラビア語のアドル(‘adl)を起源とする。本報告ではまずアラビア語のアドルとその派生語について、クルアーン等での使用

例を説明する。そして、イスラーム法学、神学においてアドルという概念がどのように論じられていたのかを概観し、特にイスラーム法において公正とは何を意味していたのかを検討する。さらに、実際の社会で公正(アドル)が問題にされたのはどのような局面においてであったのかを、実例を交えて論ずる。

次に、近現代、特に中東の諸地域が植民地化された後に公正という概念がどのように変化したのかを見る。最後に、近年中東において結成され、名前に公正という語が使用されている政党[公正と発展党(Adalet ve Kalkınma Partisi、トルコ、2001～)や公正と発展党(Hizb al-‘Adāla wa al-Tanmiya、モロッコ、1998～)]についても簡単に触れる。

報告においては、時間的にも空間的にも広範囲にわたる中東社会を網羅的に論じたり、オリジナルな研究に基づいて新たな知見を示したりすることよりも、既存の研究を基に、このセッションにおける議論の材料を提供することに重点を置く。

【報告 2】

近世のマレー世界における公正(アディル)概念

西尾寛治(防衛大学校)

西アジア地域との比較、また現代のマレーシア、インドネシア社会との比較の視座を提供するため、本報告は、近世のマレー世界(前植民地期の東南アジアのイスラーム教圏)における「公正」概念にアプローチする。

近世のマレー世界において、「公正」はアラビア語からの借用語である「アディル」(adil)という語で言及された。「ザリム」(zalim)はその対義語

だが、やはりこれもアラビア語起源の語であった。それゆえ、「公正」概念へのアプローチに際しては、これらの語が重要なキーワードとなる。

報告では、近世のマレー語文献についての考察結果を提示する。主たる考察対象は、イスラームの文脈から王国統治論を論じた『タジュ・ウス・サラティン』とマレー文化のエッセンスが集約されているといわれる歴史叙述作品『スジャラ・ムラユ』である。その他、報告では、マレー語のこたわぎの事例、ジャワの事例なども取り上げる予定である。

以上のような考察を通して次の点を示したい。

- ・ 政治的・経済的な「公正」が追求された西アジアとは対照的に、近世のマレー世界では、「公正」はもっぱら政治的なコンテキストで問題となった。
- ・ 「公正」は支配者に求められる資質のひとつであっただけでなく、自ら社会的「公正」の維持に努めることも支配者の重要な責務とされていた。

【報告 3】

マレーシアにおける「公正」を支える論理的根拠の変遷

篠崎香織(在マレーシア日本国大使館専門調査員)

人々が「公正」な社会の実現を掲げて何らかの働きかけをする時、目の前にある現実の社会秩序を何らかの形で変えたいという欲求を一般に持っており、その矛先は往々にして社会秩序の管理を託された公権力に向けられる。また往々にして人々は、既存の社会秩序より自分たちが求める秩序の方がより「公正」であることを示

すべく、また「公正」な社会を実現する制度やルールを構築すべく、その時代に世界的に流通している思想や、普遍的とされる価値観を論理的根拠として、「公正」について論じる。

本報告は以上のような視点から、今日のマレーシアで「公正」を論じる際の論理的根拠となっている思想や価値観について論じる。その中でも、最近の左派主義の論じられ方に着目する。

今日のマレーシアで社会秩序の管理を託されているのは、マレー人、華人、インド人、サバ、サラワクなどの各ブロックの庇護者を自認する政党によって構成されている連立与党 BN (国民戦線) である。人々が「公正」な社会の実現を求め対象は、構造的に BN となる。その中でも特に、BN で支配的な地位を占める UMNO に対して「公正」であることを求める声が、民族を問わず強まりつつある。また UMNO を中心とする連立与党体制を支えてきたのは、「国民である前に民族の利益を重視する」ために BN を支持する個々のメンタリティにあるとして、それを批判する声も聞かれる。

こうした背景において、現在のマレーシアのあり方とは異なる社会のあり方を模索する試みが様々になされ、その中でマレー人知識人・文化人を中心に、UMNO を中心とする連立体制が成立する以前の歴史を再検討し、1940 年代の左派の運動を再評価する動きが活発化している。本報告では、1940 年代以降今日に至るまでマラヤ及びマレーシアにおいて、公権力に対して「公正」を説く際の論理的根拠がどのように変遷してきたのかを概観しつつ、現在のマレーシアにおける左派主義の再評価という事例を紹介する。

【報告 4】

インドネシアの福祉正義党 (PKS) による「正義」の実践

見市建 (岩手県立大学)

「アディル」(正義、公正)を掲げたインドネシアの正義党 (現在の福祉正義党、以下 PKS) は 1998 年のスハルト体制崩壊と民主化を乗じて結成された。PKS は 1999 年と 2004 年の総選挙に参加し、その得票率は 1.4% から 7.3% へと上昇、2009 年 4 月に予定されている三度目の総選挙ではさらなる躍進が予想されている。

PKS は 1970 年代末以降の大学キャンパスにおけるイスラーム宣教運動の帰結であり、同時期に世界的に興隆してきたイスラーム主義運動の影響を強く受けている。PKS は「宣教政党」と自称しており、階層的な黨員資格を有するイデオロギー政党である。他方で一般有権者に対しては、急進的で排他的なイメージを払拭し、イスラーム化よりも汚職撲滅や社会福祉活動によって支持を集めることに成功している。2005 年 6 月から地方首長選挙に直接選挙が導入されると、PKS はもっとも世俗的だとされる闘争民主党を含め、「数の論理」に従ってあらゆる政党と連立候補を立てている。また急進的なイスラーム諸運動からは距離を置くようになった。PKS はもはや「普通の政党」になったとも揶揄されている。

本発表では、第一に PKS の設立の組織的思想的背景を明らかにし、第二にそのような背景に基づく結党後の政治的な実践はどのようなものであったのか、第三にそのような実践は結党時からどのように変化し、どのように捉えられているのかを最新の党の活動指針を利用して明らかにする。

第2セッション〈個別研究〉報告要旨

【報告1】

世紀転換期ペラにおける錫鉱業の展開と採掘用地——鉱業台帳分析を中心に

東條哲郎(東京大学大学院)

本報告の目的は、マレー半島ペラにおける錫鉱業の地域的な展開を考察することにある。マレー半島における錫生産の拡大により、華人を中心に多くの地域が新たに開発されたといわれている。しかし、実際にどのような地域でどの程度の規模で錫採掘が展開されてきたかについての実証的な研究はなされてこなかった。本報告では、キンタ郡 Daerah Kinta ブランジャ区 Mukim Blanjaを例に1890年代半ばから1900年代末までの錫鉱業の地域的な展開を、鉱業台帳 Mining Record Book of Mining Leases に載せられた採掘リースの発給とリース保有者のデータを中心に、統計的数値と地図から分析する。

キンタは、古くから錫産出地域として知られていたものの、内陸地であり輸送コストなどの面から、採掘はそれほど盛んではなかった。しかし、1880年代半ばの国際的な錫価格の上昇に刺激を受け、急速にその産出量を増加させていき、90年代にはペラで最大の産出地域となった。採掘地域は、当初キンタ川とその支流域を中心としていたが、その後内陸部へと拡大していった。特に、1900年代にキンタの主要採掘地域となるブランジャ区では、1890年代後半以降、新興の華人によって急速に開発が進められ、1900年代前半にはキンタで最大規模のトロノー採掘会社による採掘が始まり、鉄道網なども整備された。

【報告2】

マレーシアにおけるインド人青少年の「社会病理」——「教育問題」との関連でみる言説の働き

奥村育栄

2006年度 JAMS 研究大会では、インド人労働者家族の「教育問題」に関する MIC (Malaysian Indian Congress) の言説に焦点をあて、当該の「問題」とされる状況の問題化のされ方を社会問題の構築主義アプローチを用いて分析した。

MIC の申し立てるクレームは「社会を問題」とするのではなく、学校・家庭・生徒たちを「社会の問題」とするものであり、変わるべきは社会ではなく問題の当事者だとの認識を、MIC のクレームとそこで描かれる人びとのイメージそれ自体が世間に広め浸透させてきた。MIC は、マレーシアの教育制度や政策、ひいてはマレーシア社会全体のありように対して異議を申し立てることを避けながら、問題とされる状況の「問題性」を予め虚勢し、無害化したうえでマレーシア社会に提出してきた。こうして、マレーシアの現状を否定せず異議を申し立てないことと引き換えに、同情すべき「かわいそうな」インド人に対する救済を政府に対して求めてきた。これと並行して、インド人の社会病理についてもしばしば言及してきた MIC は、「怖い」インド人を社会の然るべき位置へ迎え入れるべく「適切化」することを請け合い、マレーシア社会にとっての「脅威」が拡大することを防ぐ役割をも引き受けてきた。

今回の報告では、インド人青少年の非行やギャング行為などの「社会病理」にかかわる MIC の言説に着目し、その働きを「教育問題」との関連において考察する。

【報告 3】

クランタン州における PAS の戦略——ポンドックの政治的役割に焦点を当てて

仲橋源太(広島市立大学大学院)

2008年3月8日に行われた第12回総選挙においてクランタン州では PAS(汎マレーシア・イスラム党)が州議会定数 45 議席中 38 議席(84%)、連邦下院議会定数 14 議席中 9 議席(64%)をとり、PAS の圧勝に終わった。クランタン州は、「新しいクランタン・発展したクランタン」を合言葉に今回の総選挙で UMNO(統一マレー人国民組織)が最も力を入れた州であったにも関わらず何故 PAS の圧勝に終わったのか。また 1990 年から 18 年間もの間 PAS の統治の下にあるクランタン州は PAS の牙城であり、マレーシアの中でも政治的に異例な州であるがその特殊性はどこから来るのであろうか。

一方、クランタン州ではポンドック(伝統的イスラム寄宿学校)をまとめる機関の下、大小様々なポンドックが約 13 存在し現在でも政治的、社会的に強い影響力を持っている。これまでの研究では一般的にポンドックは PAS の支持基盤であるとされてきたが、具体的に何故、どのように支持基盤となっているのか明らかにされていない。

本報告ではクランタン州の政治史をふまえた上で、2008 年の総選挙前後にクランタン州のポンドックで集めた一次資料を用いてポンドックと PAS の密接な関係を示す。そしてクランタン州においては PAS がポンドックの様な伝統を味方に付け支持基盤として利用する事に成功し、それが PAS の長期政権維持を可能にする原動力となっている事を明らかにする。

【報告 4】

現代マレーシアにおける「棄教」と「改宗」

光成歩(東京大学大学院)

「リナ・ジョイ係争(kes Lina Joy)」とは、ムスリムの家庭に生まれ育ったマレー人女性リナ・ジョイ(改名前は Azlina binti Jailani)が、イスラムからキリスト教に制度的に改宗するため、マレーシア政府、国民登録局、イスラム宗教局を相手取って始めた裁判係争である。マレーシアではこの事件は「棄教問題(isu murtad)」とも称され、特に係争が連邦裁判所に上訴されてからはムスリム・非ムスリム双方からの関心と注目を惹いた。2007年5月30日、連邦裁判所は、リナ・ジョイの申し立てを棄却し、ムスリムの「棄教」を認定する適切な場合はシャリーア裁判所であるとの判断を示した。

リナ・ジョイとその弁護士は、マレーシア連邦憲法の第 11 条 1 項、「信教の自由」の条項にもとづき、リナ・ジョイが選んだ宗教を信仰する権利を主張した。また、リナ・ジョイを強く支援する「憲法 11 条連合(Article11)」が人権・宗教・ジェンダー系 NGO によって結成され、その名の通りリナ・ジョイの係争を憲法問題として取り上げ、社会的な注目を喚起した。これに対し、イスラム系 NGO も「イスラム擁護連合(PEMBELA)」を結成し、とくに係争を「信教の自由」や憲法の問題として位置付け支援する論説を批判した。

本報告は、異なるふたつの論陣が係争を位置づけていた文脈、そのなかで準拠される枠組みを明らかにする。この作業をとおして、個人的な「棄教・改宗」の是非をめぐる係争が、国家とイスラムの関係をめぐる現代マレーシアの社会的論争に発展した意味を考察する。

【報告5】

グローバル・ハラール・マーケットへ挑戦するマレーシアとその国家像——イスラームとバンサの関係からの考察

川端隆史(外務省)

近年、マレーシアは、グローバルなハラール・マーケットにおける注目度が非常に高まっている。一方、イスラームの「本場」とみなされる中東においては、イスラーム法上、「適法」を意味するハラール性は当然のこととしてあまり意識されてこなかった。ムスリムが非ムスリムとの日常的な接触のあるマレーシアのマレー・ムスリムの方がむしろ、ノン・ハラールな環境と隣り合わせており、ハラール性について意識的に生活する環境に置かれているのである。こうしたなか、マレーシア政府は、1960年代からハラール性を担保するための認証制度の整備を行ない、それを基盤として、1990年代からはグローバル・マーケットにおけるハラール産業というニッチを確立することを目指し、ハラール概念を経済政策へと取り組んでいった。

他方、マレーシアのハラール産業に関する先行研究は、文化人類学や食品科学等の観点からの極めて少数のものに限られている。そこで本発表では、マレーシアのイスラーム促進政策と経済政策という政治経済学的観点から、マハティールおよびアブドゥラ政権におけるハラール政策の位置付けを分析する。その際、工業化マスタープランや農業計画等の経済計画、予算書および首相等政府ハイレベルによる政策演説にみられる言説を読み解き、マレーシアでのヒヤリング調査の結果も加味する。こうした分析を通じて、イスラーム(ウンマ)をめぐるエスノ・ナショナリズム(バ

ンサ)とマレーシア・ナショナリズム(バンサ・マレーシア)の関係についての試論的な分析枠組みを提示することを目的とする。

(本発表の内容は、私的な研究成果に基づくものであり、発表者が所属する外務省および関連団体の見解をいかなる形でも代表するものではないことをあらかじめお断りしておく。)

第3セッション〈個別報告〉報告要旨

【報告1】

コンラート・アデナウア財団のマレーシア関与—
—宗教間対話に関する2006年11月の会合と
出版物を中心に

綱島(三宅)郁子

ドイツのコンラート・アデナウア財団マレーシア
支部(以下 KAF)が関与した「グローバル倫理」
と宗教間対話の促進プログラムは、2006年11
月30日にクアラルンプールの日航ホテルで開催
されたセミナー「文明の衝突:神話から現実
へ?」において、一つの頂点を迎えたように思わ
れる。端的には、イスラーム復興の進展に伴う諸
問題をストレートに問う非ムスリム側の質疑と、あ
くまで防御的姿勢を保とうとするムスリム側の反
応が、実に対照的であったといえる。

マレーシア国内の新聞記事各種によれば、こ
のセミナー開催前には、スイスのカトリック神学者
ハンス・キュンク教授が提唱した諸宗教の共通項
を重視して平和共存を図ろうとする「グローバル
倫理」を推奨する KAF の試みに対して、マレー
シアの一部が「イスラームを弱体化する試みだ」
「自由主義や相対主義をもたらす」などと反発し、
当初から難航が予想されていた。

一方、イスラーム諸政策や教育政策などによ
って、社会の主流から外されつつあると感じてい
るキリスト教関係者は、KAF の活動を公認してい
ないものの、本会合にかなり関心を寄せていた。
ただし、KAF は、本会合の内容を出版化する予
定はないと返答している。

本発表では、セミナーのレジュメ、数種の KAF
出版物、マレーシアの新聞記事を資料分析する

ことで、本件に関するドイツ系財団のマレーシア
関与を浮き彫りにし、問題点を探る。

【報告2】

商品開発(R&D)技術者と理数教育—マレー
シアにおける R&D 技術者育成と理数教育の課
題

岡本義輝(宇都宮大学大学院)

1985年のプラザ合意以降、日系企業は円高
の対応として生産部門の東南アジアへの移転を
拡大して行った。日系家電企業の多くはマレー
シアを移転国として選択した。

1990年頃からAV部門を中心に商品開発
R&D部門のマレーシア移転が急速に進んだ。
当初は基本設計を日本で行い、マレーシアでは、
いわゆるマイナーチェンジ設計を行う所から始ま
った。2000年になると日本の手助けなしでほぼ
自立設計が出来るようになった。

多くの先行研究は、多国籍企業の国際移転、
とりわけ「日系企業の商品開発 R&D の移転はう
まく行っていない」と述べている。筆者はこの要
因を二つの観点から、分析した。

第一は、優秀な技術者が日系 R&D に来ず、
外資系 R&D に流れている点である。その要因
は「格差の無い処遇」であり、この課題は今年の
JAMS 研究大会で発表した。

第二は教育の問題である。マレーシアの理数
教育は小学校から大学まで、暗記教育が中心で
ある。物理とは、公式を暗記し、その公式に数字
を入れて計算する学問であると錯覚されている。
R&D の設計は「無」から「有」を生み出す創造的
な業務であり、常に“Why”と“How”が必要である。
現時点では残念ながら、この「何故」を持ってい

るローカル技術者が少ない。拙稿はこの教育問題に着目し、現状の問題点と今後の課題を提起し、国際学力比較 PISA と TIMSS の相関関係の視点からマレーシアの学校教育を分析する。

のように答えようとしているのかを探る。

【報告 3】

インドネシア映画が描くバリ島爆弾テロ事件—— 「楽園への長き道(Long Road to Heaven)」 (2007 年)から

西芳実(東京大学)

2002 年 10 月にインドネシア・バリ島で発生した爆弾テロ事件は日本人 2 名を含む 200 名以上の死者を出した。世界有数の観光地であり、「地上の楽園」として知られるバリ島でのテロ事件は、オーストラリア人を始め 22 カ国の外国人観光客が犠牲となったのみならず、インドネシア人犠牲者も 38 名に達し、インドネシア社会に大きな衝撃を与えた。これは、第一に、2001 年 9 月 11 日米国同時多発テロ事件以降指摘されていた、国際的なイスラム・テロリスト・ネットワークの東南アジアにおける存在を裏付ける結果となったこと、第二に、テロ行為が東南アジア域内で実施され、イスラム教徒を含めた在地住民に多数の犠牲者を出したことによる。東南アジアのイスラム教徒はテロリスト予備軍なのか。イスラム教徒を含めた東南アジア在地住民もこうしたテロの対象になりうるのか。なるとするならばそれをどう受け止めればよいのか。バリ島爆弾テロ事件はインドネシア社会にこうした問いを突きつけるものだった。

本報告では、バリ島爆弾テロ事件を題材に 2007 年に製作されたインドネシア映画「楽園への長き道」を取り上げ、事件の描かれ方を整理することにより、上述の問いにインドネシア社会がど